

市民のみなさま、いつも変わらない暖かいご支援をいただきまして、心より感謝申し上げます。

6 月議会では①「潮湯」の利便性向上へ向けた対策と、②「道の駅」建設の問題について一般質問を行いました。競馬場跡地への「保健・福祉・子育て支援施設」と「道の駅」を同時に建設して運営していくという計画について、期限までに事業者の応募がありませんでした。これについて浅田市長から「道の駅」が開業後軌道にのるまでの一定期間、毎年 2000 万円の施設使用料を免除するなどの報告がありました。今回はこの問題を中心に取り上げました。この記事へのご質問やご相談などがございましたら、お気軽にお電話下さい。

日本共産党市議会議員

北園
としみつ

お問い合わせ・ご相談は
090-7461-3989 まで



「道の駅」開業後の経営見通しが立たず 施設使用料3億円の支払いを大幅軽減



「道の駅」(物販直売及び飲食施設)施設使用料徴収計画の変更経緯

		当初の計画	⇒ 6 月議会への説明	⇒ 議会閉会後の公表
来客見込み	年間累計	74万人	開業後、軌道にのるまでの一定期間は達成が厳しい	議会に説明なし、契約期間(15年間)の達成が見込めないとし受け止められない
	1日当たり	2000人		
売上見込み	年間累計	6億6600万円		
施設使用料	固定費	毎年2000万円 15年間で3億円	一定期間免除する 期間は未定	廃止する
	変動費	売上の1%以上	変動費はそのまま	売上に応じた 変動制にする



毎年2000万円の固定費を 売上に応じた変動型に変更し 荒尾市が施設使用料を肩代わり

当初計画では、「施設使用料は『固定費』として施設の減価償却費の当該年度分に相当する年間2000万円と、これに加え『変動費』として事業者が売り上げに対し1%を超える提案を出してくれば、15年の事業期間を上回る減価償却費を回収できる」とされていました。ところが議会閉会日の翌日に、市のホームページに「使用料は固定費ではなく、売上に応じて使用料が変動する変動型とします」と再公募にあたっての市の考え方が公表されました。これでは、売上が落ち込めば当然、使用料徴収額は2000万円を下回ることになり、減価償却としての回収そのものができなくなり、その分を荒尾市が負担していくことになってしまいます。

事業者の「リスク分担」緩和で 来客減への責任を実質免除

「本事業は、・・・独立採算部分以外については、市が開業後施設所有権を有することで(事業者の)税負担の軽減等を図る一方、一部施設に利用料金制を導入し需要変動リスクを民間事業者負担とするなど、業務内容や施設の性格に応じて、官民で適切なリスク分担を想定している。このように、市と民間事業者の責任分担を明確にすることで、リスク対策に要する費用の最適化や問題発生時における適切かつ迅速な対応が期待できる。」とされています。

しかし、今回の施設使用料の変動型への見直しで、民間事業者の「リスク分担」が実質免除され、計画の来客数を下回っても事業者は責任を負わなくなり、すべて荒尾市が責任を負うことになります。

このような判断をせざるを得なくなった背景には、現在の不安定な経済情勢以前に、15年間にわたって年間74万人(1日2000人)もの来客数見込みと、年間売上6億6600万円という、計画そのものに無理があり、実現の見通しが立たないことを、事業者も執行部も認めたということにほかなりません。

物価高騰などで予算限度額を超過

浅田市長は今回の施設使用料の見直し等でも「予算の限度額約48億円は超えることはない」と説明しましたが、そんなことはありません。施設使用料(年間3億円)を軽減する分は荒尾市が肩代わりするため、その分が増加するとともに、木材や鉄などの資源価格の高騰による建設費の増加、そして原油高騰などに伴う物価全般の値上げにより施設全体の維持管理費や運営費が増加するために、予算を超過することは間違いありません。計画を強行しようとするならば、議会へ予算の見直しを提案し承認を受ける手続きをとるべきです。

見通しがない計画は見直すべきです

異常な経済状況による資源価格や物価高騰などが深刻化する中で、「道の駅」の建設計画そのものを規模縮小する見直しを行うべきです。「修正」と称して施設使用料を大幅に軽減し市が肩代わりしてまで、予定通り計画を進めようとするならば、アジアパークと同じ失敗を繰り返すことになりかねません。危険な選択は改めるべきです。

■施設使用料について(要求水準書 P.89)

- ・事業者は、独立採算事業の実施に当たり、施設使用料を本市に支払うものとする。
- ・物販直売所及び飲食施設の施設使用料は、【固定費】及び【変動費】の2種類を設定する。

区分	考え方	計算式
固定費	施設の建設費を耐用年数で除した額 (減価償却費の当該年度分に相当する額)	a)建物建単価(円/㎡)×b)物産直売場・飲食施設の面積(㎡)÷c)耐用年数
変動費	売上に對する一定割合	物産直売場・飲食施設の売上高(円/年)×事業者の提案する割合(売上の1%以上で提案)

「潮湯」の利便性向上と老朽機器の更新などを求めました

潮湯について、「『暮らしたいまち日本一』の実現を目指す」という、浅田市長表明の施政方針を実践してもらうよう、以下の質問を行いました。



(1)日曜日に営業ができないのか

玉東町の温浴施設は、町内を無料循環バスが運行され、休館は月に2日で、日曜日も利用できます。

荒尾市も、まず荒尾・玉名地区でもっとも進んでいる玉東町と肩を並べるよう検討を求めました。

執行部は、施設の清掃や点検のため週1日の休館が必要という答弁でしたが、玉東町でやられていて荒尾の潮湯でできないことはないのではないかと要望しました。

(2)運転免許返上者へ、おもやいたクシー料金の助成を

荒尾市では、料金がタクシーの半額程度で利用できる「おもやいたクシー」の利用者が増えています。運転免許を返上した高齢者にはさらに料金を引き下げることができないか質問しましたら、執行部からは、「今後実証実験を経て検討していきたい」という前向きな答弁をいただきました。

(3)おもやいたクシーも障害者特別乗車証が使えるように

現在、荒尾市では産交バスと平井や府本方面で利用されている予約型乗合タクシーについては、障害者の方の福祉特別乗車証の対象となっており無料で乗車できます。「おもやいたクシー」についても同様に利用できるように求めました。

執行部からは現状では難しいという答弁でしたが、潮湯利用者の中には障害をお持ちの方や産交バスを乗り継いで通われている方がいらっしゃるために、その方々の利便性対応を特別に検討いただくように求めました。

(4)突発事故発生時の連絡体制の確立を

今年に入り、ボイラーの相次ぐ故障で休館となる事態が頻発し、その後ポンプの故障で、また休館となりました。そのように突発的な休館となるたびに、遠くからバスを乗り継いでわざわざ来られた方が、潮湯の入り口で休館の貼り紙を見て初めて知り、また帰らざるを得ないようなことが解決されていません。

このような場合には、市のホームページなど NET で知らされるようにはなっていますが、それが見れない方に特定して特別に連絡できるように対応を求めました。執行部からは指定管理事業者である社会福祉協議会と検討したいという答弁でした。対象者は、そんなに多くはないためになんとか手立てを取っていただくよう要請しました。

(5)老朽機器の計画的な更新を

潮湯は昭和46年に建造され、53年に入浴棟などが整備されていますが、すでに40年以上が経過しています。競馬場跡地に新築移転する計画がありましたが突然見直され、現在の施設を修理しながら維持していくという位置付けに変更されました。そこで、突然故障するような事態が繰り返されないように、耐用年数が経過した老朽機器については計画的に更新していくことを求めましたが、執行部からは「配管の点検などは難しい」等、消極的と受け止められる答弁でした。

最後に、現在のように修繕しながら維持するのではなく、思い切って潮湯を新築するよう求めて質問を終わりました。

市内43公共施設の総管理を民間委託する予算を含んだ「令和4年度荒尾市一般会計補正予算」に反対しました

残念ながら、反対7名・賛成10名で採択されました

以下、私が行った反対討論の概要を紹介します。

荒尾市内43の公共施設の管理を民間企業1社が独占 現下の不安定な経済情勢の最中に、なぜ新たな財政負担を

この予算には、荒尾市内43の公共施設の管理を民間企業1社に全面委託するために、新たに年間5438万円もの予算が盛り込まれています。円安や原油高などの資源価格とともに物価が高騰する異常な経済情勢の下で、自治体の財政運営が厳しい局面を迎えている最中に、一般財源から新たに多額の歳出を盛り込むなど、到底市民の理解は得られません。

今年10月までに業者を決め、来年4月から実施・・・ なぜ今、そんなに急がなければならないのか

この計画は今年10月までに業者を決定し、来年4月から全面実施するという、あまりにも拙速すぎる計画であり、とてもスムーズに移行できるとは思えませんし、何よりも、たった一つの民間企業が全ての公共施設の管理を独占するという手法については、少なくない事業者から不信と批判の声が寄せられています。

全国にほとんど例がない公共施設の全面的な民間委託

このような民間委託は、全国1718自治体の中で20自治体にとどまり、先例として制度導入後の実績や教訓の蓄積がほとんど知られていません。このように「試され済み」ではない計画を、執行部は検証もせずして「マイナスの変化が生じるものではない」と断言しますが、説得力はなく、あまりにも根拠が乏しいとしか受け止められません。

国が進めるDX化を推進するという説明であるが

現在、米国や中国、ドイツ等のEU諸国が国をあげて社会全体のデジタル化に取り組む中で、日本企業も競争を勝ち抜くために、国内の個人情報や自治体情報の掌握が不可欠になってきています。政府はこれを後押しするために「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定し、自治体ごとにデジタル化が進められつつあります。荒尾市は、この委託により9名分の業務が削減でき、その人員でDX化を進めるとしていますが、「従来の住民サービスがそのまま継続して提供できるのか」とDX化に対して懸念を表明する自治体首長の声もあります。以上のような理由で反対しました。

今やるべきことは、異常な物価高の中で、市民の暮らし応援を最優先することです。公共施設管理の民間委託や、「道の駅」の赤字肩代わりではなく、県下や全国で広がっている「高校3年生までの医療費無料化」や「高齢者の補聴器購入への助成」等々検討していくべきです。